



平成25年11月5日
内閣府（防災担当）

「平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による東京都大島町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

平成25年10月15日及び同月16日にかけて、台風第26号による暴風雨により東京都大島町に甚大な被害がもたらされました。

このため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に適用すべき措置を指定する政令を、本日（11月5日（火））の閣議において、以下のとおり決定しました。

I 激甚災害（局激）の指定と適用措置

東京都大島町の区域を対象として、次の措置が適用されます。

- (1) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法5条）
農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げします（過去5ヶ年の補助率嵩上げ平均 84% → 93%）。
- (2) 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法12条）
事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行います。
- (3) 小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金の償還期間等の特例（法13条）
同法に基づく設備導入資金の既往貸付金等に係る償還期間が2年を超えない範囲で延長できます。
- (4) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法24条2項～4項）
農地等に係る災害復旧事業で国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金を基準財政需要額に算入します。

II 今後の予定

11月8日（金） 公布・施行（予定）

本件問い合わせ先
内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（事業推進担当）付 立岩、濱道、伊藤
03-5253-2111（代表、内線 51345・51346） 03-3501-5696（直通）

平成25年10月15日及び同月16日の暴風雨による 激甚災害関係施設の災害復旧事業費の査定見込額等について

1 農地等

※ 11月4日時点

<局激>

市町村名	査定見込額	早期局激 [※] 基準額
東京都大島町	11.5億円	0.5億円(局激基準×2)

(参考：局地激甚災害指定基準)

次に該当する災害(但し、基準に該当する市町村の査定見込額の合計額が5千万円を超えることが要件)

$$\begin{array}{l} \text{市町村内の復旧事業に要する経費} \\ \text{(経費が1,000万円未満のものを除く)} \end{array} > \begin{array}{l} \text{当該市町村の} \\ \text{農業所得推定額} \end{array} \times 10\%$$

※ 査定事業費が確定する年度末に1年間の災害をまとめて指定することが原則であるが、査定見込額からみて局地激甚災害指定基準を超えることが明らかな災害(基準の2倍超)については、災害の都度指定(いわゆる早期局激)。

2 中小企業関係

※ 11月4日時点

<局激>

市町村名	中小企業関係被害額	局激基準額
東京都大島町	20.4億円	9.2億円

(参考：局地激甚災害指定基準)

次に該当する災害(但し、基準に該当する市町村の査定見込額の合計額が5千万円を超えることが要件)

$$\begin{array}{l} \text{市町村内の中小企業関係被害額} \\ \text{(経費が1,000万円未満のものを除く)} \end{array} > \begin{array}{l} \text{当該市町村の} \\ \text{中小企業所得推定額} \end{array} \times 10\%$$

※ 中小企業関係の特例については、局激についても、指定の判定基準が査定事業費ではなく被害額であり、激甚災害指定が行われないと融資等の特例措置が受けられないことから、指定基準を満たせば、災害発生後速やかに激甚災害指定を行っている。